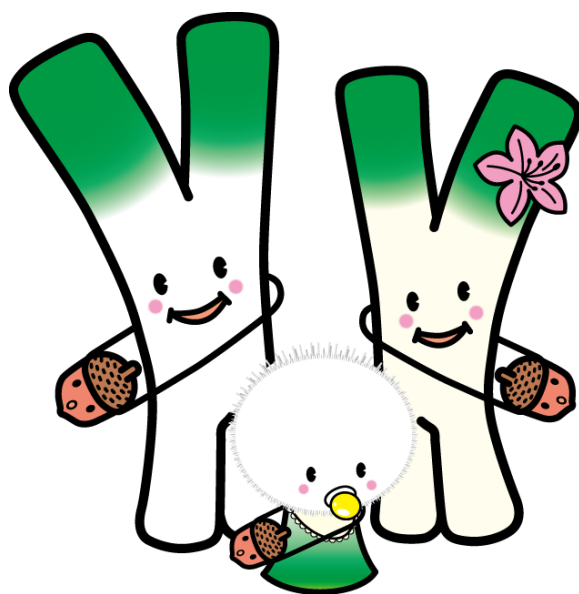


統一的な基準による財務書類

- 令和5年度 -



米子市総務部財政課

1. はじめに

地方公会計の整備（財務書類の整備）は、これまでも全国的にも進められていましたが、複数の会計基準があることにより、団体間を比較することが難しいなどの課題もあったことから、平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、全ての地方公共団体は平成29年度末までにこの基準に準拠した財務書類の作成が必要となりました。

本市においても、平成28年度決算から統一的な基準に基づく財務書類を作成、公表しています。

2. 財務書類の対象会計範囲

地方公共団体では、普通会計以外に水道事業、国民健康保険事業などの公営事業会計で様々な事業を行っています。さらに、地方公共団体が直接行う事業とは別に、一部事務組合や市が出資などを行っている外郭団体においても地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施しています。

こうしたことから、市全体の資産及び負債の状況等を総合的に把握するため、普通会計分に加えて、これ以外の公営事業会計と一部事務組合、さらに地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している外郭団体までを含めた連結財務書類を作成します。

(1) 対象とする範囲

①普通会計

- ・一般会計のうちの錦海団地事業部分を除いた部分
- ・土地取得事業特別会計
- ・市営墓地事業特別会計
- ・駐車場事業特別会計のうちの駐輪場部分

.....↑
(一般会計等財務書類対象範囲)

②公営企業法適用の企業会計

- ・水道事業
- ・下水道事業

③公営企業法非適用の企業会計

- ・駐車場事業特別会計のうちの駐輪場部分を除いた部分
- ・一般会計のうちの錦海団地事業部分
- ・米子インター周辺工業用地整備事業特別会計
- ・米子インター西産業用地整備事業特別会計

④その他の特別会計

- ・国民健康保険事業特別会計
- ・介護保険事業特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計

.....↑
(全体財務書類対象範囲)

⑤一部事務組合

一部事務組合とは、地方公共団体の行う特定の事務事業を他の地方公共団体と共同して処理するために設立された特別地方公共団体です。本市が構成団体として加入している団体を連結対象とし、本市の経費負担割合に応じて比例連結を行いました。

◆本市が加入している一部事務組合

- 米子市日吉津村中学校組合
- 鳥取県西部広域行政管理組合
- 鳥取県後期高齢者医療広域連合

⑥連結対象の外郭団体

地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している団体で、本市からの出資比率 50%以上の団体を連結対象としました。

◆第三セクター等

- (一財) 米子市勤労者福祉サービスセンター
- (一財) 米子市文化財団
- (一財) 米子市開発公社
- (福) 米子福祉会

.....↑ (連結財務書類対象範囲)

(2) 留意事項

連結財務書類は、本市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して、ひとつの行政主体であるとみなして作成したものであり、関係団体の資産及び負債等は、本市に帰属するものではありません。

3. 統一的な基準による財務4表の概要

(1) 貸借対照表

会計年度末の地方公共団体の財政状態（資産保有状況と財源調達状況）を表す財務書類

(2) 行政コスト計算書

一会計期間内の、資産形成を伴わない行政サービスの提供に要した費用（純行政コスト）を表す財務書類

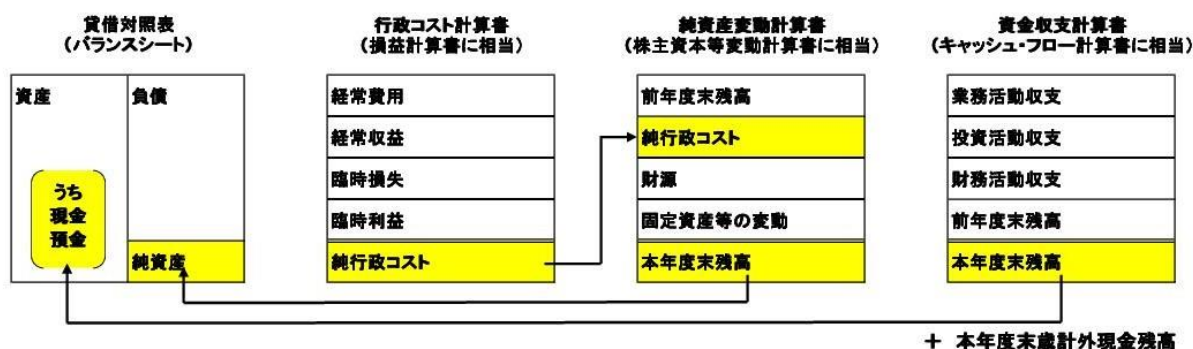
(3) 純資産変動計算書

一会計期間内の、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目がどのように変動したかを表す財務書類

(4) 資金収支計算書

一会計期間の、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類

【参考】財務書類4表の相互関係



貸借対照表

- 「資産」……これまでに整備された社会資本及び基金等の財産が計上されています。資産のうち、現金預金は資金収支計算書の収支戻と一致します。
- 「負債」……資産を賄うための財源の内、将来世代が負担することになる分が計上されています。
- 「純資産」……資産を賄うための財源の内、現在までの世代または国や県が負担した分が計上されています。純資産変動計算書の収支戻と一致します。

行政コスト計算書

- 「経常費用」……行政サービスの提供に係る費用が計上されています。(人件費、物件費及び補助金等)
- 「経常収益」……行政サービスの提供に係る収益が計上されています。(使用料や手数料等の受益者負担分)
- 「臨時損失」……災害復旧事業費や資産除売却損等が計上されています。
- 「臨時利益」……資産売却益等が計上されています。
- 「純行政コスト」……行政サービスの提供等に係る費用のうち、税収や国県等補助金で賄うことになる分を示しています。

純資産変動計算書

- 「純行政コスト」……行政コスト計算書と連動します。
- 「財源」……税収及び国県等補助金の金額が計上されています。
- 「固定資産等の変動」……年度中の資産の増減を示しています。

資金収支計算書

- 「業務活動収支」……行政サービスの提供に係る収支が計上されています。
- 「投資活動収支」……固定資産等の形成に係る収支が計上されています。
- 「財務活動収支」……地方債の発行、償還に係る収支が計上されています。

【資料】

- 一般会計等財務書類
- 財務書類を活用した財務分析（一般会計等）
- 市全体財務書類
- 連結財務書類

一般会計等財務書類

一般会計等貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	176,218,161	固定負債	58,144,451
有形固定資産	163,067,552	地方債	52,811,925
事業用資産	92,134,322	長期未払金	-
土地	48,726,813	退職手当引当金	5,322,236
立木竹	658,312	損失補償等引当金	10,290
建物	109,356,751	その他	-
建物減価償却累計額	△ 69,950,238	流動負債	7,425,938
工作物	5,694,580	1年内償還予定地方債	5,813,445
工作物減価償却累計額	△ 2,858,060	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	376,329
航空機	-	預り金	1,182,507
航空機減価償却累計額	-	その他	53,657
その他	458,350	負債合計	65,570,389
その他減価償却累計額	△ 457,800	【純資産の部】	
建設仮勘定	505,614	固定資産等形成分	186,338,021
インフラ資産	70,249,834	余剰分(不足分)	△ 67,921,996
土地	32,656,016		
建物	720,697		
建物減価償却累計額	△ 504,470		
工作物	146,616,225		
工作物減価償却累計額	△ 109,292,157		
その他	13,574		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	39,949		
物品	2,217,105		
物品減価償却累計額	△ 1,533,709		
無形固定資産	3,188		
ソフトウェア	3,188		
その他	0		
投資その他の資産	13,147,421		
投資及び出資金	4,354,856		
有価証券	150,420		
出資金	4,204,436		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	525,660		
長期貸付金	380,060		
基金	8,041,852		
減債基金	838,043		
その他	7,203,809		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 155,007		
流動資産	7,768,253		
現金預金	2,555,975		
未収金	146,308		
短期貸付金	6,000		
基金	3,993,616		
財政調整基金	2,963,071		
減債基金	1,030,545		
棚卸資産	-		
その他	1,125,043		
徴収不能引当金	△ 58,689		
資産合計	183,986,414	純資産合計	118,416,025
		負債及び純資産合計	183,986,414

【様式第2号】

一般会計等行政コスト計算書

自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	60,886,464
業務費用	28,998,742
人件費	8,004,480
職員給与費	5,795,684
賞与等引当金繰入額	432,837
退職手当引当金繰入額	369,653
その他	1,406,306
物件費等	19,962,568
物件費	14,977,953
維持補修費	4,368
減価償却費	4,980,247
その他	—
その他の業務費用	1,031,694
支払利息	214,101
徴収不能引当金繰入額	0
その他	817,593
移転費用	31,887,722
補助金等	9,227,256
社会保障給付	17,720,862
他会計への繰出金	4,221,196
その他	718,408
経常収益	4,058,521
使用料及び手数料	1,175,161
その他	2,883,360
純経常行政コスト	56,827,943
臨時損失	445
災害復旧事業費	—
資産除売却損	—
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	445
その他	—
臨時利益	0
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	56,828,388

一般会計等純資産変動計算書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	116,707,671	183,894,745	△ 67,187,074
純行政コスト(△)	△ 56,828,388		△ 56,828,388
財源	58,536,742		58,536,742
税収等	37,553,734		37,553,734
国県等補助金	20,983,008		20,983,008
本年度差額	1,708,354		1,708,354
固定資産等の変動(内部変動)		8,368,250	△ 8,368,250
有形固定資産等の増加		9,793,738	△ 9,793,738
有形固定資産等の減少		△ 2,452,170	2,452,170
貸付金・基金等の増加		2,977,291	△ 2,977,291
貸付金・基金等の減少		△ 1,950,609	1,950,609
資産評価差額		－	
無償所管換等	0	0	
その他	0	0	－
本年度純資産変動額	1,708,354	8,368,250	△ 6,659,896
本年度末純資産残高	118,416,025	192,262,995	△ 73,846,970

一般会計等資金収支計算書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	55,171,528
業務費用支出	23,912,844
人件費支出	7,982,541
物件費等支出	14,927,283
支払利息支出	214,101
その他の支出	788,919
移転費用支出	31,258,684
補助金等支出	9,227,256
社会保障給付支出	17,720,862
他会計への繰出支出	4,221,196
その他の支出	89,370
業務収入	61,015,894
税収等収入	37,543,910
国県等補助金収入	19,417,130
使用料及び手数料収入	1,177,398
その他の収入	2,877,456
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	5,844,366
【投資活動収支】	
投資活動支出	19,364,092
公共施設等整備費支出	5,548,777
基金積立金支出	2,977,291
投資及び出資金支出	312,665
貸付金支出	10,525,359
その他の支出	-
投資活動収入	14,426,832
国県等補助金収入	1,565,878
基金取崩収入	1,950,609
貸付金元金回収収入	10,588,119
資産売却収入	322,226
その他の収入	-
投資活動収支	△ 4,937,260
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,948,956
地方債償還支出	5,948,956
その他の支出	-
財務活動収入	4,404,640
地方債発行収入	4,404,640
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,544,316
本年度資金収支額	△ 637,210
前年度末資金残高	1,554,759
本年度末資金残高	917,549

前年度末歳計外現金残高	1,600,036
本年度歳計外現金増減額	38,390
本年度末歳計外現金残高	1,638,426
本年度末現金預金残高	2,555,975

財務書類を活用した財務分析（一般会計等）

1. 資産形成度 ～将来世代に残る負担はどれくらいあるのか～

住民一人当たり資産額		1,277 千円		
			R4	1,264千円
			R3	1,244千円
説明	貸借対照表の資産額を住民一人当たりに置き換えるといくらになるのかを表します。			
計算式	資産合計÷人口（令和6年3月31日時点 144,123人）			
平均的な値	100～300万円（※1）			
歳入額対資産比率		2.30		
			R4	2.37
			R3	2.24
説明	歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。			
計算式	資産合計÷歳入総額			
平均的な値	3.0～7.0（※2）			
有形固定資産減価償却率		68.73%		
			R4	69.01%
			R3	68.56%
説明	有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。			
計算式	減価償却累計額÷（有形固定資産合計－建設仮勘定－土地＋減価償却累計額）			
平均的な値	35～50%（※2）			

2. 世代間公平性 ～将来世代と現世代との負担の分担は適切か～

純資産比率		64.36%		
			R4	63.50%
			R3	62.17%
説明	貸借対照表のうち、負債の多くを占める地方債は、将来負担しなければならない借金の残高を表し、「将来の負担」となります。一方、純資産は、過去から現在までの毎年の収支差額の累計額（＝余剰金）、すなわち、「過去から現在までの世代が負担してきたもの」と見るすることができます。そのため、純資産比率は、世代間の公平性を図る指標の1つとなります。一般的に、この比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。			
計算式	純資産÷資産			
平均的な値	50～90%（※2）			
将来世代負担比率		35.05%		
			R4	36.80%
			R3	34.87%
説明	有形固定資産及び無形固定資産のうち、将来返済しなければならない地方債による形成割合を算出することにより、将来世代の負担の割合を見ることができます。一般的に、この数値が高いほど、事業用資産やインフラ資産などの社会資本に対する将来世代の負担が大きいことを表します。			
計算式	地方債÷（有形固定資産合計＋無形固定資産合計）			
平均的な値	10～40%（※2）			

3. 持続可能性（健全性）

住民一人当たり負債額		455 千円		
			R4	461千円
			R3	471千円
説明	貸借対照表の負債額を住民一人当たりに置き換えるといくらになるのかを表します。			
計算式	負債合計÷人口（令和6年3月31日時点 144,123人）			
平均的な値	30～100万円（※1）			

基礎的財政収支		693,005 千円	
			R4 963,673千円 R3 1,288,562千円
説明	地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入の収支を示すもので、当該収支が均衡している場合には、持続可能な財政運営であるといえます。		
計算式	業務活動収支＋投資活動収支－支払利息支出		
平均的な値	－		

債務償還可能年数		2.12 年	
			R4 2.12年 R3 2.56年
説明	自治体の抱えている債務の償還能力を示す指標で、償還財源の上限額を全て債務償還に充当する場合に、何年で現在の債務を償還できるかを表します。この指標が低いほど、償還能力が高いことを表します。		
計算式	(将来負担額－充当可能基金残高) ÷ (業務収入等－業務支出) ・分子は、ともに健全化法総括表④将来負担比率の状況による。 ・分母の「業務収入等」は、業務収入＋減収補填債特例分発行額＋臨時財政対策債発行可能額		
平均的な値	3～8年（※2）		

4. 効率性 ～行政サービスは効率的に提供されているか～

住民一人当たり行政コスト		394 千円	
			R4 380千円 R3 399千円
説明	行政コスト計算書で算出される経常費用（行政コスト）を住民一人当たりに置き換えるといくらになるのかを表します。		
計算式	純行政コスト ÷ 人口（令和6年3月31日時点 144,123人）		
平均的な値	－		

5. 弾力性 ～資産形成を行う余裕はどのくらいあるか～

行政コスト対税収等比率		97.08%	
			R4 93.97% R3 98.89%
説明	税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いと言え、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。		
計算式	純行政コスト ÷ 財源		
平均的な値	90～110%（※1）		

6. 自律性 ～歳入はどれくらい税金等でまかなわれているか～

受益者負担比率		2.07%	
			R4 2.17% R3 2.12%
説明	行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる使用料や手数料といった受益者の負担金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算出することにより、行政サービスを利用する人が負担している割合がわかります。		
計算式	使用料及び手数料 ÷ 純経常行政コスト		
平均的な値	3～8%（※2）		

（※1）「新地方公会計制度の徹底解説」（株式会社ぎょうせい）による

（※2）「100問100答 新地方公会計統一基準」（株式会社ぎょうせい）による

全体財務書類

市全体貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	300,150,437	固定負債	153,362,068
有形固定資産	286,528,676	地方債	104,353,621
事業用資産	96,336,139	長期未払金	-
土地	51,930,876	退職手当引当金	6,782,474
立木竹	658,312	損失補償等引当金	10,290
建物	112,758,279	その他	42,215,683
建物減価償却累計額	△ 72,378,463	流動負債	14,693,445
工作物	5,731,414	1年内償還予定地方債	9,551,030
工作物減価償却累計額	△ 2,870,443	未払金	2,855,011
船舶	-	未払費用	66,630
船舶減価償却累計額	-	前受金	57,685
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	485,691
航空機	-	預り金	1,242,797
航空機減価償却累計額	-	その他	434,601
その他	458,350	負債合計	168,055,513
その他減価償却累計額	△ 457,800	【純資産の部】	
建設仮勘定	505,614	固定資産等形成分	219,607,853
インフラ資産	189,460,348	余剰分(不足分)	△ 62,683,610
土地	38,073,172		
建物	5,604,310		
建物減価償却累計額	△ 2,499,202		
工作物	304,005,830		
工作物減価償却累計額	△ 157,612,726		
その他	13,574		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,875,390		
物品	2,533,482		
物品減価償却累計額	△ 1,801,293		
無形固定資産	4,717		
ソフトウェア	4,717		
その他	0		
投資その他の資産	13,617,044		
投資及び出資金	4,042,521		
有価証券	150,420		
出資金	3,892,101		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,356,166		
長期貸付金	380,060		
基金	8,041,852		
減債基金	838,043		
その他	7,203,809		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 203,555		
流動資産	24,829,309		
現金預金	17,958,211		
未収金	1,671,043		
短期貸付金	6,000		
基金	3,995,558		
財政調整基金	2,965,013		
減債基金	1,030,545		
棚卸資産	7,631		
その他	1,318,228		
徴収不能引当金	△ 127,362		
資産合計	324,979,746	純資産合計	156,924,243
		負債及び純資産合計	324,979,746

市全体行政コスト計算書

自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	100,279,990
業務費用	38,557,256
人件費	9,233,424
職員給与費	6,880,857
賞与等引当金繰入額	504,051
退職手当引当金繰入額	369,653
その他	1,478,863
物件費等	27,220,985
物件費	17,381,031
維持補修費	143,353
減価償却費	9,573,811
その他	122,790
その他の業務費用	2,102,847
支払利息	795,118
徴収不能引当金繰入額	3,029
その他	1,304,700
移転費用	61,722,734
補助金等	38,977,256
社会保障給付	17,726,242
他会計への繰出金	4,300,828
その他	718,408
経常収益	12,945,733
使用料及び手数料	6,260,908
その他	6,684,825
純経常行政コスト	87,334,257
臨時損失	7,269
災害復旧事業費	0
資産除売却損	107
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	445
その他	6,717
臨時利益	200
資産売却益	0
その他	200
純行政コスト	87,341,326

市全体純資産変動計算書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	152,477,300	223,280,243	△ 70,802,943
純行政コスト(△)	△ 87,341,326		△ 87,341,326
財源	90,710,844		90,710,844
収等	49,472,205		49,472,205
国県等補助金	41,238,639		41,238,639
本年度差額	3,369,518		3,369,518
固定資産等の変動(内部変動)		0	0
有形固定資産等の増加		0	0
有形固定資産等の減少		0	0
貸付金・基金等の増加		0	0
貸付金・基金等の減少		0	0
資産評価差額	－	－	
無償所管換等	△ 30,372	△ 30,372	
その他	1,107,797	1,107,797	－
本年度純資産変動額	4,446,943	1,077,425	3,369,518
本年度末純資産残高	156,924,243	224,357,668	△ 67,433,425

市全体資金収支計算書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	90,337,891
業務費用支出	29,240,055
人件費支出	9,140,448
物件費等支出	17,883,087
支払利息支出	795,118
その他の支出	1,421,402
移転費用支出	61,097,836
補助金等支出	38,977,256
社会保障給付支出	17,726,242
他会計への繰出支出	4,304,968
その他の支出	89,370
業務収入	100,878,412
税込等収入	49,288,210
国県等補助金収入	39,672,761
使用料及び手数料収入	6,263,145
その他の収入	5,654,296
臨時支出	6,824
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	6,824
臨時収入	200
業務活動収支	10,533,897
【投資活動収支】	
投資活動支出	24,930,631
公共施設等整備費支出	11,244,191
基金積立金支出	3,104,751
投資及び出資金支出	330
貸付金支出	10,581,359
その他の支出	-
投資活動収入	15,861,245
国県等補助金収入	2,462,063
基金取崩収入	1,950,609
貸付金元金回収収入	10,644,119
資産売却収入	322,240
その他の収入	482,214
投資活動収支	△ 9,069,386
【財務活動収支】	
財務活動支出	10,286,395
地方債償還支出	10,286,395
その他の支出	-
財務活動収入	8,332,141
地方債発行収入	8,335,540
その他の収入	-3,399
財務活動収支	△ 1,954,254
本年度資金収支額	△ 489,743
前年度末資金残高	16,119,976
本年度末資金残高	15,630,233

前年度末歳計外現金残高	2,235,099
本年度歳計外現金増減額	92,879
本年度末歳計外現金残高	2,327,978
本年度末現金預金残高	17,958,211

連結財務書類

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	307,699,469	固定負債	169,331,883
有形固定資産	292,038,175	地方債等	105,105,932
事業用資産	101,434,207	長期未払金	0
土地	52,810,629	退職手当引当金	7,837,265
立木竹	658,312	損失補償等引当金	10,290
建物	119,498,688	その他	56,378,396
建物減価償却累計額	△ 75,153,441	流動負債	15,549,846
工作物	9,412,831	1年内償還予定地方債等	9,793,948
工作物減価償却累計額	△ 6,298,976	未払金	3,230,169
船舶	-	未払費用	102,586
船舶減価償却累計額	-	前受金	57,925
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	652,297
航空機	-	預り金	1,257,406
航空機減価償却累計額	-	その他	455,515
その他	458,350	負債合計	184,881,729
その他減価償却累計額	△ 457,800	【純資産の部】	
建設仮勘定	505,614	固定資産等形成分	231,699,624
インフラ資産	189,460,348	余剰分(不足分)	△ 69,095,960
土地	38,073,172	他団体出資等分	0
建物	5,604,310		
建物減価償却累計額	△ 2,499,202		
工作物	304,005,830		
工作物減価償却累計額	△ 157,612,726		
その他	13,574		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,875,390		
物品	4,425,998		
物品減価償却累計額	△ 3,282,378		
無形固定資産	10,460		
ソフトウェア	6,203		
その他	4,257		
投資その他の資産	15,650,834		
投資及び出資金	4,026,032		
有価証券	150,420		
出資金	3,875,612		
その他	-		
長期延滞債権	1,369,412		
長期貸付金	380,060		
基金	10,069,702		
減債基金	838,043		
その他	9,231,659		
その他	9,183		
徴収不能引当金	△ 203,555		
流動資産	39,785,924		
現金預金	31,752,683		
未収金	2,647,313		
短期貸付金	62,716		
基金	4,034,699		
財政調整基金	3,004,154		
減債基金	1,030,545		
棚卸資産	7,631		
その他	1,408,244		
徴収不能引当金	△ 127,362		
繰延資産	0		
資産合計	347,485,393	純資産合計	162,603,664
		負債及び純資産合計	347,485,393

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	192,292,346
業務費用	45,401,940
人件費	12,171,393
職員給与費	9,665,267
賞与等引当金繰入額	610,152
退職手当引当金繰入額	371,327
その他	1,524,647
物件費等	29,939,098
物件費	19,641,147
維持補修費	250,646
減価償却費	9,924,409
その他	122,896
その他の業務費用	3,291,449
支払利息	801,471
徴収不能引当金繰入額	3,029
その他	2,486,949
移転費用	146,890,406
補助金等	124,128,786
社会保障給付	17,733,235
他会計への繰出金	4,300,828
その他	727,557
経常収益	15,740,607
使用料及び手数料	6,824,239
その他	8,916,368
純経常行政コスト	176,551,739
臨時損失	46,526
災害復旧事業費	0
資産除売却損	35,879
損失補償等引当金繰入額	0
その他	3,930
臨時利益	225
資産売却益	25
その他	200
純行政コスト	176,598,040

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	連結純資産		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	158,485,598	231,594,435	△ 73,108,837	0
純行政コスト(△)	△ 176,598,040		△ 176,598,040	0
財源	180,354,595		180,354,595	0
税収等	87,126,231		87,126,231	0
国県等補助金	93,228,364		93,228,364	0
本年度差額	3,756,555		3,756,555	0
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	0			
無償所管換等	△ 24,093			
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	385,604			
本年度純資産変動額	4,118,066	361,511	3,756,555	0
本年度末純資産残高	162,603,664	231,955,946	△ 69,352,282	0